

平成 28 年 度

秋田県公営企業会計決算審査意見書

秋 田 県 監 査 委 員

監 委 — 387  
平成29年9月1日

秋田県知事 佐 竹 敬 久 様

秋田県監査委員 柴 田 正 敏  
秋田県監査委員 渡 部 英 治  
秋田県監査委員 石 塚 博 史  
秋田県監査委員 川 村 和 夫

平成28年度秋田県公営企業会計決算審査  
意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき審査に付された  
平成28年度秋田県公営企業会計（電気事業会計、工業用水道事  
業会計）決算について審査した結果は、次のとおりです。

## 目 次

第1	審 査 の 方 法	1
第2	審査の結果及び意見	1
第3	経 営 状 況	2
	1 電 気 事 業 会 計	2
	2 工 業 用 水 道 事 業 会 計	2
第4	決 算 の 概 要	5
	電 気 事 業 会 計	
	1 事 業 の 概 況	5
	2 予 算 及 び 決 算 の 状 況	6
	3 経 営 成 績 (損益計算書)	8
	4 剰 余 金 計 算 書	10
	5 剰 余 金 処 分 計 算 書	10
	6 財 政 状 態 (貸借対照表)	10
	7 キャッシュ・フロー計算書	11
	8 建設費及び改良費	11
	9 経営状況の全国比較	12
	( 参 考 資 料 )	
	1 発 電 所 別 施 設 及 び 業 務 概 要	15
	2 比 較 損 益 計 算 書	16
	3 比 較 貸 借 対 照 表	17
	工 業 用 水 道 事 業 会 計	
	1 事 業 の 概 況	19
	2 予 算 及 び 決 算 の 状 況	20
	3 経 営 成 績 (損益計算書)	21

4	剰余金計算書	-----	22
5	剰余金処分計算書	-----	22
6	財政状態（貸借対照表）	-----	22
7	キャッシュ・フロー計算書	-----	23
8	建設費及び改良費	-----	24
9	経営状況の全国比較	-----	24
	（参考資料）		
1	比較損益計算書	-----	27
2	比較貸借対照表	-----	28

（注）金額（千円、万円）については、単位未満を端数処理しているため、合計と一致しない場合がある。

# 平成28年度秋田県公営企業会計決算審査意見書

## 第1 審査の方法

平成28年度の電気事業会計及び工業用水道事業会計の決算審査に当たっては、事業が経済性を発揮するとともに公共の福祉を増進するように運営されているか、決算書類が事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかなどについて、決算書類及び付属書類を調査し、関係者の説明を求め、計数の分析を行うとともに、定期監査及び例月出納検査の結果も参考にした。

## 第2 審査の結果及び意見

### 1 審査の結果

電気事業及び工業用水道事業のいずれの事業も、経済性を発揮するとともに公共の福祉を増進するように運営されていると認められた。

また、審査に付された決算書類については、その調製手続及び計数に誤りがなく、各事業の経営成績及び財政状態を適正に表示していると認められた。

### 2 意見

「秋田県公営企業第3期中期経営計画」（平成27年度～平成31年度）に基づき、電気及び工業用水の経営基盤の強化に努めるとともに、同計画の着実な推進を図られたい。

なお、各事業ごとの意見は、次のとおりである。

#### (1) 電気事業会計

電気事業においては、既存の発電施設の維持・改良に取り組み、電力の安定供給に努められたい。

#### (2) 工業用水道事業会計

工業用水道事業においては、安定的な経営を確保するため、経費の節減に努めるとともに、引き続き、新規ユーザーの開拓など収益性の向上を図られたい。

## 第3 経営状況

### 1 電気事業会計

#### (1) 経営成績について

平成28年度の経営成績は、収益総額34億3,194万円、費用総額26億1,080万円で、差引き8億2,114万円の純利益となり、前年度に比較して1億2,832万円（13.5%）減少している。

純利益の減少は、費用である水力発電費が1億4,127万円の増となったことなどによる。

#### (2) 財政状態について

平成28年度の財政状態は、資産総額256億9,259万円、負債総額29億3,499万円、資本総額227億5,760万円となっている。

資産総額は、現金預金の増などにより、前年度に比較して5億3,372万円（2.1%）増加している。

一方、負債総額は、企業債の償還などにより、前年度に比較して3億411万円（9.4%）減少し、資本総額は、組入資本金や利益剰余金の増により、前年度に比較して8億3,784万円（3.8%）増加している。

自己資本構成比率は、固定負債の減少などにより、前年度より1.3ポイント高い90.3%となっており、引き続き良好な水準を保っている。

また、流動比率は、一般会計からの長期貸付金の償還などにより流動資産が増加し、引き続き良好な水準を保っている。

### 2 工業用水道事業会計

#### (1) 経営成績について

平成28年度の経営成績は、収益総額9億7,892万円、費用総額7億747万円で、差引き2億7,145万円の純利益となり、前年度に比較して1億396万円（62.1%）増加している。

純利益の増加は、給水収益などの収益が3,560万円の増となったことと、動力費及び人件費などの費用が6,836万円の減となったことによる。

#### (2) 財政状態について

平成28年度の財政状態は、資産総額202億8,619万円、負債総額137億9,127万円、資本総額64億9,492万円となっている。

資産総額は、有形固定資産の増などにより、前年度に比較して6億6,254万円（3.4%）増加している。

一方、負債総額は、企業債の借入などにより、前年度に比較して3億9,109万円（2.9%）増加している。

資本総額は、組入資本金の増などにより、前年度に比較して2億7,145万円（4.4%）増加している。

自己資本構成比率は、企業債の借入による負債の増などにより、前年度より1.7ポイント低い83.0%となっているが、引き続き良好な水準を保っている。

また、流動比率は、現金預金などの流動資産の減により、前年度より減少したものの、引き続き良好な水準を保っている。

# 電 気 事 業 会 計

## 第4 決算の概要

### 電気事業会計

#### 1 事業の概況

##### (1) 事業の概要

当会計では、鎧畑発電所ほか15発電所の経営を行っている。

平成28年度の東北電力株式会社等への売電電力量は414,901,357kWhであり、前年度を20,978,752kWh下回っている。これは、3月の融雪による本川流量が少なかったことなどによるものである。

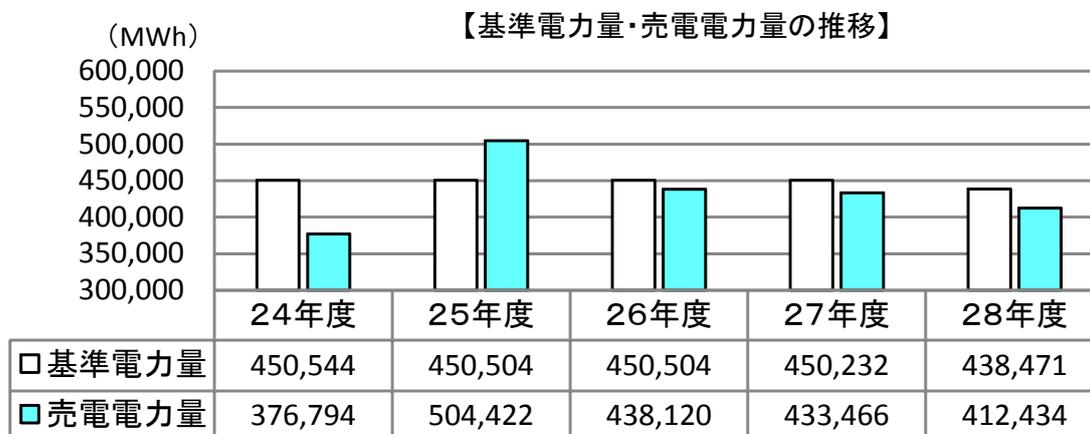
一方、電力料金収入は、東北電力等への売電電力料金の改定があったことから、36億871万円となり、前年度を142万円上回っている。

基準電力量・売電電力量の推移は、次のグラフのとおりとなっている。

区 分	単位	平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	対前年度比較	
				(A) - (B)	(A) / (B) %
鎧畑発電所ほか14発電所					
基準電力量 A	kWh	438,471,000	450,232,000	△11,761,000	97.4
売電電力量 B	kWh	412,433,671	433,466,460	△21,032,789	95.1
基準比 B/A × 100	%	94.1	96.3	△2.2	—
電力料金収入 C	円	3,531,422,122	3,531,697,084	△274,962	99.9
萩形発電所					
売電電力量 D	kWh	2,467,686	2,413,649	54,037	102.2
電力料金収入 E	円	77,287,918	75,595,480	1,692,438	102.2
合 計					
売電電力量 B + D	kWh	414,901,357	435,880,109	△20,978,752	95.2
電力料金収入 C + E	円	3,608,710,040	3,607,292,564	1,417,476	100.1

※ 基準電力量：運転開始からこれまでの売電電力量の実績平均値

※ 電力料金収入には、消費税及び地方消費税を含む。



※ 萩形発電所を除く15発電所

発電施設設備の改良工事として、岩見発電所発電機巻線、调速機更新工事2億7,919万円などを施工している。

また、成瀬発電所建設事業として、ダム負担金1,825万円などを支出した。

## (2) 職員の配置状況

当年度末の職員数は90名で、前年度と比較して2名増加している。

(単位：人)

区 分	平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	対前年度比較	
			(A)-(B)	(A)/(B) %
職 員 数	90	88	2	102.3

## 2 予算及び決算の状況

### (1) 収益的収入及び支出

#### ア 収 入

事業収益は、予算額36億8,677万円に対し、決算額37億435万円となり、1,758万円上回っている。

これは、売電電力量が見込みを下回ったが、売電単価の変更により電力料収入が増加したことや営業外収益が増加したことによる。

#### (収益的収入)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	(B)/(A)	予算額に比べ 決算額の増減	備 考 (仮受消費税)
	円	円	%	円	円
1 款 事 業 収 益	3,686,768,000	3,704,352,407	100.5	17,584,407	(272,416,483)
1 項 営 業 収 益	3,661,907,000	3,674,979,973	100.4	13,072,973	(272,216,483)
1 電 力 料	3,594,657,000	3,608,710,040	100.4	14,053,040	(267,311,854)
2 営 業 雑 収 益	67,250,000	66,269,933	98.5	△980,067	(4,904,629)
2 項 財 務 収 益	10,639,000	10,641,446	100.1	2,446	
3 項 営 業 外 収 益	14,222,000	18,730,988	131.7	4,508,988	(200,000)

※ 3項営業外収益には、消費税調整額149円を含む。

#### イ 支 出

事業費は、予算額32億511万円に対し、決算額28億2,330万円となり、翌年度への繰越額2億8,960万円を差し引いた9,222万円が不用額となっている。

なお、早口発電所大規模改良工事2億8,954万円などが繰越額となっている。また、不用額の主なものは、水力発電費6,634万円である。

## (収益的支出)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	(B)/(A)	翌年度への 繰越額(C)	不用額 (A)-(B)-(C)	備 考 (仮払消費税)
	円	円	%	円	円	円
1 款 事 業 費	3,205,113,000	2,823,295,807	88.1	289,597,120	92,220,073	(71,450,073)
1 項 営 業 費 用	2,991,777,000	2,612,488,551	87.3	289,597,120	89,691,329	(71,450,073)
1 水 力 発 電 費	2,642,788,000	2,286,848,196	86.5	289,597,120	66,342,684	(67,525,544)
2 送 電 費	46,408,000	40,604,474	87.5	0	5,803,526	(1,146,697)
3 一 般 管 理 費	265,940,000	251,895,852	94.7	0	14,044,148	(2,439,379)
4 款 形 発 電 所 費	36,641,000	33,140,029	90.4	0	3,500,971	(338,453)
2 項 財 務 費 用	61,137,000	61,087,474	99.9	0	49,526	
3 項 附 帯 事 業 費 用	6,352,000	6,274,000	98.8	0	78,000	
4 項 営 業 外 費 用	143,847,000	143,445,782	99.7	0	401,218	
5 項 予 備 費	2,000,000	0	皆減	0	2,000,000	

※ 4項営業外費用には、控除対象外消費税220,811円、納付消費税141,269,300円を含む。

## (2) 資本的収入及び支出

## ア 収 入

資本的収入は、予算額19億1,956万円に対し、決算額19億1,956万円となっている。

## (資本的収入)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	(B)/(A)	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	円	円	%	円	
1 款 資 本 的 収 入	1,919,563,000	1,919,564,258	100.1	1,258	
1 項 企 業 債	0	0	—	0	
1 早 口 発 電 所 大 規 模 改 良 事 業 債	0	0	—	0	
2 項 国 庫 補 助 金	2,973,000	2,973,000	100.0	0	
3 項 固 定 資 産 売 却 代 金	6,000	6,878	114.6	878	
4 項 他 会 計 か ら の 長 期 貸 付 金 償 還 金	1,000,000,000	1,000,000,000	100.0	0	
5 項 投 資 償 還 収 入	900,000,000	900,000,000	100.0	0	
6 項 諸 収 入	16,584,000	16,584,380	100.1	380	

※ 1項 企業債の当初予算は、737,396,000円であったが、補正予算で全額減額された。

## イ 支 出

資本的支出は、予算額23億4,633万円に対し、決算額11億7,215万円となり、翌年度への繰越額11億1,359万円を差し引いた6,059万円が不用額となっている。

支出の主なものは、改良費7億8,015万円、企業債償還金3億4,916万円である。

なお、早口発電所改良費8億9,705万円、小和瀬発電所改良費1億5,161万円などが繰越額となっている。

### (資本的支出)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	(B)/(A)	翌年度への 繰越額(C)	不用額 (A)-(B)-(C)	備 考 (仮払消費税)
	円	円	%	円	円	円
1 款 資本的支出	2,346,328,285	1,172,151,357	50.0	1,113,585,540	60,591,388	(60,103,509)
1 項 建 設 費	62,719,519	42,845,509	68.3	19,874,010	0	(2,316,292)
2 項 改 良 費	1,906,748,766	780,147,278	40.9	1,093,711,530	32,889,958	(57,787,217)
1 発 電 所 改 良 費	1,891,783,766	772,608,878	40.8	1,093,711,530	25,463,358	(57,228,817)
2 業 務 設 備 改 良 費	14,965,000	7,538,400	50.4	0	7,426,600	(558,400)
3 項 企 業 債 償 還 金	349,159,000	349,158,570	99.9	0	430	
4 項 建 設 準 備 費	7,701,000	0	—	0	7,701,000	
5 項 予 備 費	20,000,000	0	—	0	20,000,000	

※ 1款資本的支出には、控除対象外消費税185,737円を含む。

※ 資本的収入額（他会計からの長期貸付金償還金10億円及び投資償還収入9億円並びに諸収入16,584,380円を除く。）が資本的支出額に不足する額は、減債積立金、中小水力発電開発改良積立金、過年度分損益勘定留保資金及び当年度分消費税資本的収支調整額で補てんした。

## 3 経営成績（損益計算書）

当年度の収益は34億3,194万円、費用は26億1,080万円で、差し引き8億2,114万円の純利益となっている。これを前年度と比較すると、1億2,832万円(13.5%)減少している。

純利益の減少は収益が3,534万円増加したものの、費用が1億6,366万円増加したことによる。

経常利益は、前年度に比較して1億1,593万円減少しているが、その主な要因は、費用である水力発電費が1億4,127万円増加したことによる。

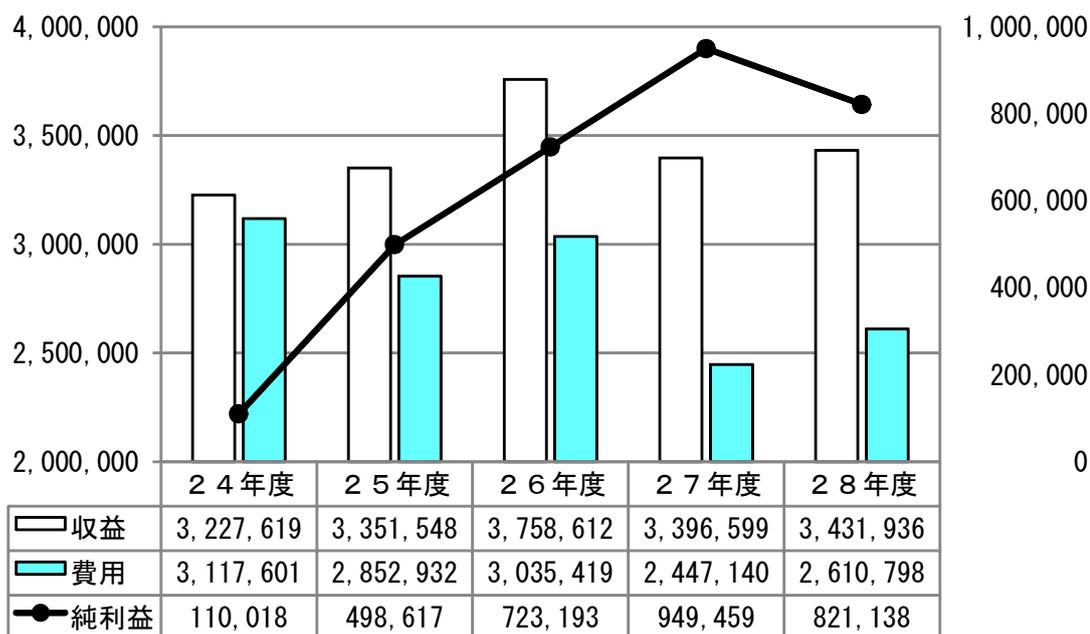
また、電力料は、売電電力量は前年度比95.2%だったものの、東北電力への売電電力料金の改定があったことから、131万円(0.1%)増加している。

区 分		平成28年度 (A) 円	平成27年度 (B) 円	対前年度比較	
				(A) - (B) 円	(A) / (B) %
収 益	営業収益	3,402,763,490	3,348,375,628	54,387,862	101.6
	財務収益	10,641,446	14,442,154	△3,800,708	73.7
	営業外収益	18,531,137	21,389,044	△2,857,907	86.6
	特別利益	0	12,392,666	△12,392,666	皆減
	合 計	3,431,936,073	3,396,599,492	35,336,581	101.0
費 用	営業費用	2,541,038,478	2,347,722,674	193,315,804	108.2
	財務費用	61,087,474	78,943,719	△17,856,245	77.4
	附帯事業費用	6,274,000	17,857,000	△11,583,000	35.1
	営業外費用	2,397,293	2,616,268	△218,975	91.6
	合 計	2,610,797,245	2,447,139,661	163,657,584	106.7
純 利 益		821,138,828	949,459,831	△128,321,003	86.5

【収益・費用・純利益の推移】

収益・費用(千円)

純利益(千円)



## 4 剰余金計算書

### (1) 利益剰余金

当年度末の利益剰余金は、45億2,594万円で、前年度末と比較して3億9,971万円(9.7%)増加している。

当年度において、前年度末未処分利益剰余金13億7,089万円を、組入資本金に4億2,143万円組み入れ、減債積立金に3億4,916万円、中小水力発電開発改良積立金に6億30万円を積み立てるとともに、減債積立金は企業債償還金として全額、中小水力発電開発改良積立金は建設費として3,756万円、地域振興積立金は助成金として447万円を取り崩している。

これにより、当年度末の積立金は、中小水力発電開発改良積立金27億933万円、地域振興積立金6億428万円の計33億1,361万円となっている。

当年度純利益は8億2,114万円となり、前年度と比較して1億2,832万円(13.5%)減少している。

なお、当年度純利益に、その他未処分利益剰余金変動額3億9,119万円を加えた当年度未処分利益剰余金は12億1,233万円となっている。

### (2) 資本剰余金

当年度末の資本剰余金は2,185万円で、前年度末に比較して1,621万円増加している。

## 5 剰余金処分計算書

当年度未処分利益剰余金12億1,233万円は、組入資本金に3億9,119万円組み入れ、減債積立金に3億1,779万円、中小水力発電開発改良積立金に2億1,375万円積み立て、2億8,960万円を繰越利益剰余金として繰り越しすることになっている。

## 6 財政状態(貸借対照表)

### (1) 資産

資産の部の総額は256億9,259万円で、前年度末と比較して5億3,372万円(2.1%)増加している。

これは、早口発電所の改良工事などに伴い、建設仮勘定が3億2,694万円増加したことや、利付国債満期日による受取償還金9億円と長期貸付金償還金10億円を除いた現金預金が4億3,922万円増加したことによる。

なお、資産の内訳は、固定資産154億4,160万円、流動資産102億5,099万円となっている。

### (2) 負債

負債の部の総額は29億3,499万円で、前年度末と比較して3億411万円(9.4%)減少している。

これは、建設改良費等の財源に充てるための企業債が3億4,916万円減少したことや、繰延収益1,105万円の減少などによる。

なお、負債の内訳は、固定負債20億3,077万円、流動負債4億5,258万円、繰延収益4億5,164万円となっている。

### (3) 資 本

資本の部の総額は227億5,760万円で、前年度末と比較して8億3,784万円(3.8%)増加している。

これは、組入資本金へ4億2,143万円組み入れたことや、利益剰余金が3億9,971万円増加したことによる。

なお、資本の内訳は、資本金182億26万円、剰余金45億4,779万円、評価差額等955万円となっている。

## 7 キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フローは15億3,156万円のプラス、投資活動によるキャッシュ・フローは11億5,683万円のプラス、財務活動によるキャッシュ・フローは3億4,916万円のマイナスとなり、資金は23億3,922万円増加し、資金期末残高は98億9,916万円となっている。

(単位：円)

区 分	金 額
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,531,556,812
当年度純利益	821,138,828
減価償却費	680,396,788
減損損失	383,029
退職給付引当金の増減額	46,575,892
長期前受金戻入額	△14,021,555
固定資産除却損	22,811,861
未収金の増減額	35,966,590
未払金の増減額	5,408,890
未払費用の増減額	4,033,487
その他流動資産の増減額	△71,212,706
その他流動負債の増減額	75,708
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,156,825,016
有形固定資産の取得による支出	△762,889,278
有形固定資産の売却による収入	6,878
有価証券の売却による収入	900,522,000
国庫補助金等による収入	19,185,416
一般会計への長期貸付金の償還による収入	1,000,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△349,158,570
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△349,158,570
資金増加額	2,339,223,258
資金期首残高	7,559,940,121
資金期末残高	9,899,163,379

## 8 建設費及び改良費

当年度における建設費は、成瀬発電所建設費4,285万円となっている。

また、改良費は総額7億8,015万円で、発電所改良費7億7,261万円、業務設備改良費754万円となっている。

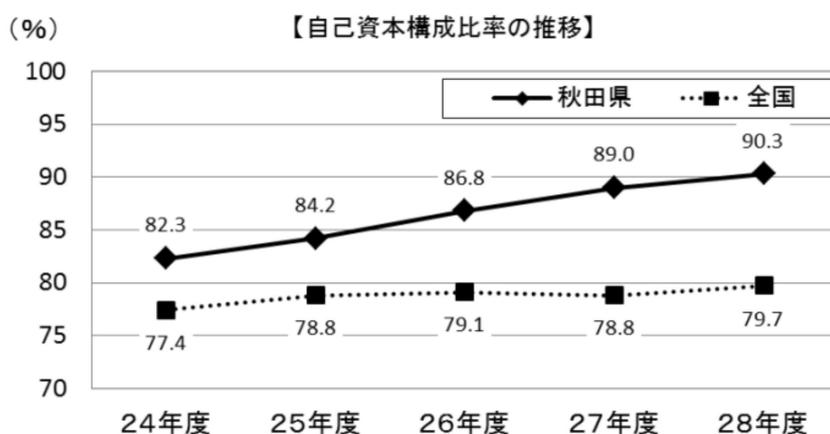
## 9 経営状況の全国比較

経営の状況について、全国平均（『地方公営企業年鑑（平成28年度総務省調査）』の電気事業の平成27年度実績である。以下同じ。）と比較すると、次のとおりである。

### （1）自己資本構成比率

自己資本構成比率は90.3%で、前年度より1.3ポイント、全国平均の79.7%より10.6ポイント高い。

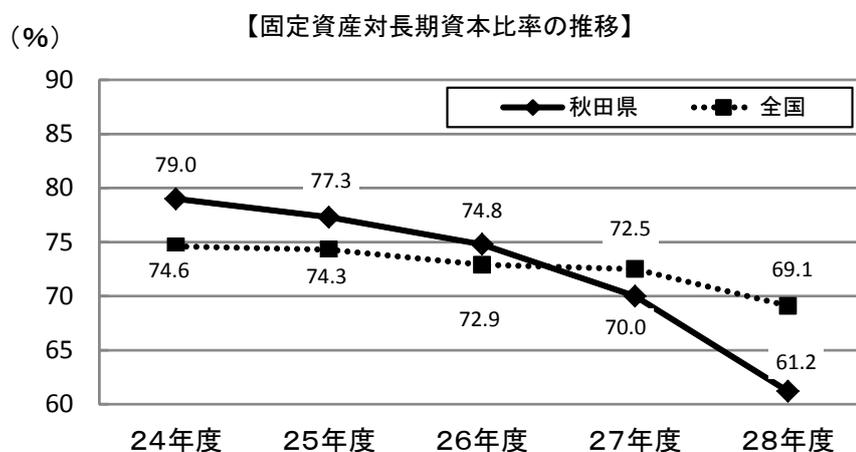
これは、企業債の償還などにより、固定負債が2億7,122万円減少したことによるものであり、引き続き、良好な水準を保っている。



### （2）固定資産対長期資本比率

固定資産対長期資本比率は61.2%で、低いほど健全性が高いとされており、前年度より8.8ポイント、全国平均の69.1%より7.9ポイント低い。

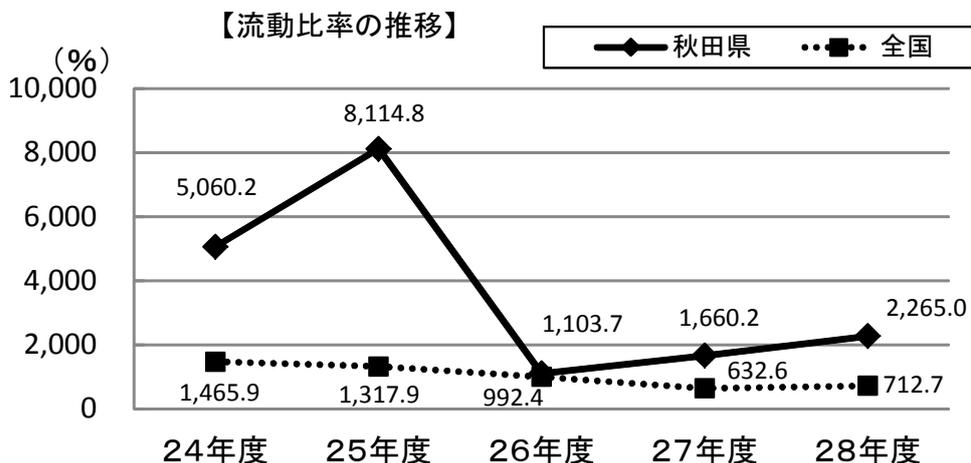
これは、一般会計への長期貸付金が10億円償還されたことなどにより、固定資産が減少したことによる。



### (3) 流動比率

流動比率は2,265.0%と前年度より604.8ポイント、全国平均の712.7%より1,552.3ポイント高く、指標となる100%を大きく超えている。

これは、一般会計への長期貸付金の償還などにより、流動資産が前年度末より23億7,447万円増加したことによるものであり、引き続き良好な水準を保っている。



### (4) 減価償却率

減価償却率は4.7%で、前年度より0.1ポイント高いが、全国平均の4.8%より0.1%低い。

これは、供用開始資産の増加により、減価償却費が増加したことによる。

### (5) 経常収支比率

経常収支比率は131.5%で、前年度より6.8ポイント低いが、全国平均の129.7%より1.8ポイント高い。

これは、営業費用が1億9,332万円増加したことによる。

### (6) 利子負担率

企業債など借入金全体の利子負担率は4.5%で、前年度より0.1ポイント低いが、全国平均の2.6%より1.9ポイント高い。

これは、高金利の企業債の残高が多いことによる。

### (7) 職員1人1日当たり営業収益

職員1人1日当たり営業収益は104,749円で、前年度より407円減少し、全国平均の134,036円より29,287円低い。

これは、営業収益が増加したものの、職員数が2人増えたことによる。

## (経営分析表)

項目	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	全国平均	算式等
自己資本構成比率	%	86.8	89.0	90.3	79.7	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{総資本}} \times 100$
固定資産対長期資本比率	%	74.8	70.0	61.2	69.1	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$
流動比率	%	1,103.7	1,660.2	2,265.0	712.7	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
減価償却率	%	4.8	4.6	4.7	4.8	$\frac{\text{減価償却額}}{\text{固定資産} - \text{土地} + \text{減価償却額}} \times 100$
経常収支比率	%	119.2	138.3	131.5	129.7	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
利子負担率	%	4.9	4.6	4.5	2.6	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{建設改良費等企業債} \cdot \text{長期借入金} + \text{その他企業債} \cdot \text{長期借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$
職員1人1日当たり営業収益	円	106,688	105,156	104,749	134,036	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}} \div 365(366)$

※ 各経営指標は、総務省の算出式に基づいている。

- ① 自己資本構成比率は、総資本（負債＋資本）に対する自己資本（資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益）の割合であり、この割合が高いほど財政基盤は安定している。
- ② 固定資産対長期資本比率は、固定資産が長期調達資金でどの程度補てんされているかを表している。100%以下であることが必要で、低いほど財政基盤の長期健全性が高いことを示している。
- ③ 流動比率は、短期的（1年以内）支払能力を表す。通常100%を上回る必要があり、高いほど財務の安全性と信用度が高い。
- ④ 減価償却率は、機械、設備等減価償却を伴う資産の当年度における減価償却率で、長期間の推移をみることにより、稼働中の機械、設備等の耐久度を推測する。
- ⑤ 経常収支比率は、特別収支を除いた、事業の収益と費用の比率で、収益性の良否、費用の効率等、収益構造を分析する。経常収益が経常費用を上回る100%以上であることが望ましい。
- ⑥ 利子負担率は、企業債等借入金全体の利率の水準をみる。
- ⑦ 職員1人1日当たり営業収益は、職員が1日いくら営業収益を上げているかの指標で、適正な人員配置の尺度となる。

# 電氣事業會計參考資料

# 1 発電所別施設及び業務概要

項目		発電所	田 沢 湖	鐵 烟	小 和 瀬	皆 瀬	柴 平	杉 沢	八 幡 平	素 波 里	早 口	岩 見	板 戸	八 幡 平 第 二	玉 川	山 瀬	大 松 川	小 計	萩 形	合 計
発電開始年月日		—	33.12.26	31.11.17	36.1.31	38.9.22	39.12.6	41.12.6	43.10.21	45.11.8	50.12.13	53.12.22	60.4.1	60.7.1	H2.6.1	H3.4.7	H11.4.1	—	H26.4.1	—
発電型式		—	ダム式	ダム水路式	水路式	ダム水路式	水路式	ダム水路式	水路式	ダム式	ダム水路式	ダム式	ダム式	水路式	ダム式	ダム式	ダム式	—	ダム式	—
監視制御方式		—	随時監視 自動制御	同 左	同 左	同 左	同 左	同 左	同 左	同 左	同 左	同 左	同 左	同 左	同 左	同 左	同 左	—	随時巡回	—
出力	最大	kW	7,300	15,700	8,800	5,300	2,800	15,500	5,400	6,300	7,500	5,400	2,000	1,500	23,600	2,100	1,000	110,200	450	110,650
	常時	kW	1,300	400	1,200	1,100	370	400	1,000	660	1,000	1,100	480	210	3,300	410	230	13,160	0	13,160
年間可能発生電力量		MWh	28,033	65,966	52,586	24,172	14,301	65,374	26,910	27,964	30,828	24,597	10,984	7,684	86,174	9,616	5,582	480,771	1,928	482,699
有効貯水量		千m <sup>3</sup>	—	43,000	—	26,300	—	11,650	—	39,500	5,050	16,000	1,371	—	229,000	10,900	11,000	393,771	11,650	405,421
送電線互長		km	—	—	12	—	—	—	—	—	—	—	—	7	—	—	—	19	—	19
建設額	専施設費用分	千円	705,590	1,119,520	1,247,806	466,123	319,205	1,593,320	658,803	525,219	1,978,708	1,273,849	1,590,140	1,406,142	6,410,609	1,685,072	1,125,801	22,105,907	449,324	22,555,231
	共事業費用分	千円	—	419,183	—	60,626	—	171,280	—	153,568	141,000	436,972	1,368,699	—	2,056,745	472,974	124,199	5,405,246	—	5,405,246
	計	千円	705,590	1,538,703	1,247,806	526,749	319,205	1,764,600	658,803	678,787	2,119,708	1,710,821	2,958,839	1,406,142	8,467,354	2,158,046	1,250,000	27,511,153	449,324	27,960,477
費単位	kW 当たり	円	96,656	98,007	141,796	99,387	114,002	113,845	122,001	107,744	282,628	316,819	1,479,420	937,428	358,786	1,027,641	1,250,000	249,647	998,498	252,693
	kWh 当たり	円・銭	25.17	23.33	23.73	21.79	22.32	26.99	24.48	24.27	68.76	69.55	269.38	183.00	98.26	224.42	223.93	57.22	233.05	57.93
共同事業の種別		—	電 気	電気・治水	電 気	電気・治水 農 業	電 気	電気・治水	電 気	電気・治水 農 業	電気・治水	電気・治水	電気・治水	電 気	電気・水道 工 水・治水 農 業	電気・水道 工 水・治水	電気・水道 治水・農業	—	電 気	—
年間供給電力量		MWh	22,137	65,719	41,492	24,367	11,839	38,826	20,284	29,289	17,765	11,757	10,007	8,478	95,628	9,422	5,085	412,005 (412,434)	2,468	414,473 (414,902)
年間電力料金収入		千円	184,916	3,076,626														3,261,542 (3,269,835)	71,563	3,333,105 (3,341,398)
キ ロ ワ ッ ト 時	契約	円・銭	7.45	7.45														—	29.00	—
	定額(割合)	＼ (%)	7.45 (100)	5.96 (80)														—	—	—
	従量(割合)	＼ (%)	—	1.49 (20)														—	—	—

(注) 契約期間 H28. 4. 1～H29. 3. 31

消費税抜き、( )内は特定供給分含む

## 2 比較損益計算書

区 分 科 目	平成28年度		平成27年度		対前年度比較	
	金 額 a 円	対営業 収益比 %	金 額 b 円	対営業 収益比 %	a - b 円	$\frac{a-b}{b}$ %
1 営業収益 A	3,402,763,490	100.0	3,348,375,628	100.0	54,387,862	1.6
(1) 電力料	3,341,398,186	98.2	3,340,085,708	99.8	1,312,478	0.1
(2) 営業雑収益	61,365,304	1.8	8,289,920	0.2	53,075,384	640.2
2 営業費用 B	2,541,038,478	74.7	2,347,722,674	70.1	193,315,804	8.2
(1) 水力発電費	2,219,322,652	65.2	2,078,057,636	62.1	141,265,016	6.8
(2) 送電費	39,457,777	1.2	37,766,404	1.1	1,691,373	4.5
(3) 一般管理費	249,456,473	7.3	201,931,421	6.0	47,525,052	23.5
(4) 萩形発電所費	32,801,576	1.0	29,967,213	0.9	2,834,363	9.5
営業利益 A-B=C	861,725,012	25.3	1,000,652,954	29.9	△ 138,927,942	△ 13.9
3 財務収益 D	10,641,446	0.3	14,442,154	0.4	△ 3,800,708	△ 26.3
(1) 受取利息	8,580,746	0.3	12,468,354	0.4	△ 3,887,608	△ 31.2
(2) 受取配当金	260,700	0.0	173,800	0.0	86,900	50.0
(3) 地域振興積立金運用収益	1,800,000	0.1	1,800,000	0.1	0	0.0
4 営業外収益 E	18,531,137	0.5	21,389,044	0.6	△ 2,857,907	△ 13.4
(1) 長期前受金戻入	14,021,555	0.4	17,016,415	0.5	△ 2,994,860	△ 17.6
(2) 事業外収益	4,509,582	0.1	4,372,629	0.1	136,953	3.1
5 財務費用 F	61,087,474	1.8	78,943,719	2.4	△ 17,856,245	△ 22.6
(1) 支払利息	61,087,474	1.8	78,943,719	2.4	△ 17,856,245	△ 22.6
6 附帯事業費用 G	6,274,000	0.2	17,857,000	0.5	△ 11,583,000	△ 64.9
(1) 発電所周辺地域等振興事業費用	6,274,000	0.2	17,857,000	0.5	△ 11,583,000	△ 64.9
7 営業外費用 H	2,397,293	0.1	2,616,268	0.1	△ 218,975	△ 8.4
(1) 事業外費用	2,397,293	0.1	2,616,268	0.1	△ 218,975	△ 8.4
経常利益 C+D+E-(F+G+H)= I	821,138,828	24.1	937,067,165	28.0	△ 115,928,337	△ 12.4
8 特別利益 J	-	-	12,392,666	0.4	△ 12,392,666	皆減
(1) その他特別利益	-	-	12,392,666	0.4	△ 12,392,666	皆減
当年度純利益 K	821,138,828	24.1	949,459,831	28.4	△ 128,321,003	△ 13.5
その他未処分利益剰余金変動額 L	391,188,787	11.5	421,426,172	12.6	△ 30,237,385	△ 7.2
当年度未処分利益剰余金 K+L	1,212,327,615	35.6	1,370,886,003	40.9	△ 158,558,388	△ 11.6
収益合計 A+D+E+J	3,431,936,073	100.9	3,396,599,492	101.4	35,336,581	1.0
費用合計 B+F+G+H	2,610,797,245	76.7	2,447,139,661	73.1	163,657,584	6.7

### 3 比較貸借対照表

科 目	区 分	平成28年度		平成27年度		対前年度比較	
		金 額	構成比	金 額	構成比	a - b	a - b / b
		円	%	円	%	円	%
資 産 部	1 固 定 資 産	15,441,598,025	60.1	17,282,342,663	68.7	△ 1,840,744,638	△ 10.7
	(1) 電 気 事 業 固 定 資 産	13,628,490,287	53.0	13,894,656,148	55.2	△ 266,165,861	△ 1.9
	ア 水 力 発 電 設 備	36,317,015,963	141.4	36,354,918,214	144.5	△ 37,902,251	△ 0.1
	減価償却累計額(△)	23,275,070,604	90.6	23,074,004,545	91.7	201,066,059	0.9
	イ 送 電 設 備	171,285,453	0.7	171,285,453	0.7	0	0.0
	減価償却累計額(△)	124,415,540	0.5	121,136,700	0.5	3,278,840	2.7
	ウ 業 務 設 備	574,203,159	2.2	601,804,377	2.4	△ 27,601,218	△ 4.6
	減価償却累計額(△)	34,528,144	0.1	38,210,651	0.2	△ 3,682,507	△ 9.6
	(2) 事 業 外 固 定 資 産	35,035,274	0.1	36,518,104	0.1	△ 1,482,830	△ 4.1
	ア 事 業 外 固 定 資 産	384,029,370	1.5	384,029,370	1.5	0	0.0
	減価償却累計額(△)	163,380,007	0.6	162,280,206	0.6	1,099,801	0.7
	減損累計額(△)	185,614,089	0.7	185,231,060	0.7	383,029	0.2
	(3) 固 定 資 産 仮 勘 定	1,364,901,654	5.3	1,037,962,241	4.1	326,939,413	31.5
	ア 建 設 仮 勘 定	1,197,788,502	4.7	870,849,089	3.5	326,939,413	37.5
	イ 建 設 準 備 勘 定	167,113,152	0.7	167,113,152	0.7	0	0.0
	(4) 投 資 そ の 他 の 資 産	413,170,810	1.6	2,313,206,170	9.2	△ 1,900,035,360	△ 82.1
	ア 投 資 有 価 証 券	13,109,510	0.1	913,144,870	3.6	△ 900,035,360	△ 98.6
	イ 長 期 貸 付 金	400,000,000	1.6	1,400,000,000	5.6	△ 1,000,000,000	△ 71.4
	ウ 長 期 前 払 費 用	61,300	0.0	61,300	0.0	0	0.0
	2 流 動 資 産	10,250,991,510	39.9	7,876,522,136	31.3	2,374,469,374	30.1
(1) 現 金 預 金	9,899,163,379	38.5	7,559,940,121	30.0	2,339,223,258	30.9	
(2) 未 収 金	274,848,531	1.1	310,815,121	1.2	△ 35,966,590	△ 11.6	
(3) 前 払 金	76,979,600	0.3	5,394,930	0.0	71,584,670	1326.9	
(4) そ の 他 流 動 資 産	-	-	371,964	0.0	371,964	皆減	
資 産 合 計	25,692,589,535	100.0	25,158,864,799	100.0	533,724,736	2.1	
負 債 部	3 固 定 負 債	2,030,766,261	7.9	2,301,982,671	9.1	△ 271,216,410	△ 11.8
	(1) 企 業 債	1,045,260,670	4.1	1,363,052,972	5.4	△ 317,792,302	△ 23.3
	(2) 引 当 金	985,505,591	3.8	938,929,699	3.7	46,575,892	5.0
	ア 退 職 給 付 引 当 金	699,485,230	2.7	652,909,338	2.6	46,575,892	7.1
	イ 修 繕 引 当 金	286,020,361	1.1	286,020,361	1.1	0	0.0
	4 流 動 負 債	452,584,920	1.8	474,433,103	1.9	△ 21,848,183	△ 4.6
	(1) 企 業 債	317,792,302	1.2	349,158,570	1.4	△ 31,366,268	△ 9.0
	(2) 未 払 金	56,997,854	0.2	51,588,964	0.2	5,408,890	10.5
	(3) 未 払 費 用	26,084,765	0.1	22,051,278	0.1	4,033,487	18.3
	(4) 預 り 金	1,742,794	0.0	1,778,784	0.0	△ 35,990	△ 2.0
	(5) 引 当 金	49,967,205	0.2	49,855,507	0.2	111,698	0.2
	ア 賞 与 引 当 金	49,967,205	0.2	44,324,951	0.2	5,642,254	12.7
	イ 修 繕 引 当 金	-	-	5,530,556	0.0	△ 5,530,556	皆減
	5 繰 延 収 益	451,637,547	1.8	462,686,102	1.8	△ 11,048,555	△ 2.4
	(1) 長 期 前 受 金	1,306,877,647	5.1	1,310,845,105	5.2	△ 3,967,458	△ 0.3
長期前受金収益化累計額(△)	855,240,100	3.3	848,159,003	3.4	7,081,097	0.8	
負 債 合 計	2,934,988,728	11.4	3,239,101,876	12.9	△ 304,113,148	△ 9.4	
資 本 部	6 資 本 金	18,200,261,680	70.8	17,778,835,508	70.7	421,426,172	2.4
	(1) 資 本 金	18,200,261,680	70.8	17,778,835,508	70.7	421,426,172	2.4
	ア 組 入 資 本 金	18,200,261,680	70.8	17,778,835,508	70.7	421,426,172	2.4
	7 剰 余 金	4,547,788,817	17.7	4,131,863,745	16.4	415,925,072	10.1
	(1) 資 本 剰 余 金	21,850,776	0.1	5,638,360	0.0	16,212,416	287.5
	ア 受 贈 財 産 評 価 額	134,600	0.0	134,600	0.0	0	0.0
	イ 保 険 差 益	20,027,298	0.1	3,814,882	0.0	16,212,416	425.0
	ウ 国 庫 補 助 金	1,688,878	0.0	1,688,878	0.0	0	0.0
	(2) 利 益 剰 余 金	4,525,938,041	17.6	4,126,225,385	16.4	399,712,656	9.7
	ア 中 小 水 力 発 電 開 発 改 良 積 立 金	2,709,329,471	10.5	2,146,584,427	8.5	562,745,044	26.2
	イ 地 域 振 興 積 立 金	604,280,955	2.4	608,754,955	2.4	△ 4,474,000	△ 0.7
	ウ 当 年 度 純 利 益	821,138,828	3.2	949,459,831	3.8	△ 128,321,003	△ 13.5
	エ その他処分利益剰余金変動額	391,188,787	1.5	421,426,172	1.7	△ 30,237,385	△ 7.2
	8 評 価 差 額 等	9,550,310	0.0	9,063,670	0.0	486,640	5.4
	(1) そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額	9,550,310	0.0	9,063,670	0.0	486,640	5.4
資 本 合 計	22,757,600,807	88.6	21,919,762,923	87.1	837,837,884	3.8	
負 債 資 本 合 計	25,692,589,535	100.0	25,158,864,799	100.0	533,724,736	2.1	

# 工業用水道事業会計

# 工業用水道事業会計

## 1 事業の概況

### (1) 事業の概要

秋田工業用水道は、28事業所に工業用水を供給している。

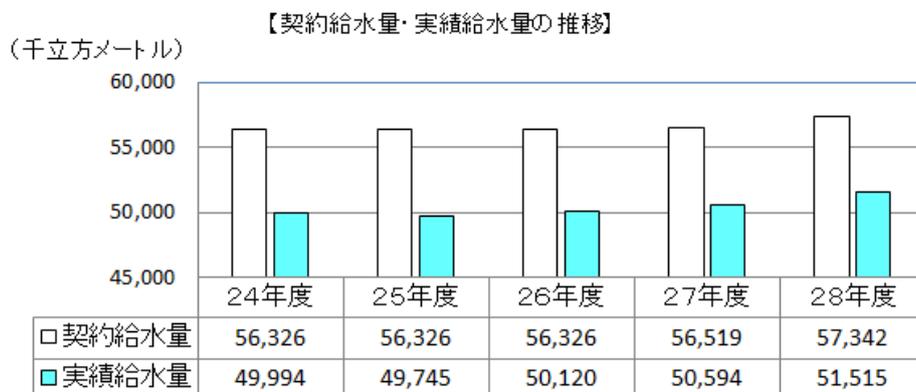
平成28年度の契約給水量は57,342,146 $\text{m}^3$ で、前年度に比較して823,358 $\text{m}^3$  (101.5%) 増加している。年間給水量は58,003,497 $\text{m}^3$ で、前年度を1,161,085 $\text{m}^3$ 上回っている。

一方、給水料金収入は、年間給水量が増えたことにより9億3,326万円となり、前年度に比較して2,384万円 (102.6%) 増加している。

契約給水量・実績給水量の推移は、次のグラフのとおりとなっている。

区 分	契約給水量 (A) ( $\text{m}^3$ )	超過給水量 (B) ( $\text{m}^3$ )	年間給水量 (A)+(B) ( $\text{m}^3$ )	実績給水量 ( $\text{m}^3$ )	給水料金収入 (円)
平成28年度 (C)	57,342,146	661,351	58,003,497	51,515,180	933,263,698
平成27年度 (D)	56,518,788	323,624	56,842,412	50,593,833	909,419,990
対前年度比較 (C)-(D)	823,358	337,727	1,161,085	921,347	23,843,708
対前年度比較 (C)/(D)%	101.5	204.4	102.0	101.8	102.6

※ 給水料金収入には、消費税及び地方消費税を含む。



秋田工業用水道の改良工事として、取水施設電気設備工事4億2,714万円などを施工している。

また、秋田工業用水道の管理運營業務については指定管理者制度を導入しており、指定管理料として1億916万円を支出している。

### (2) 職員の配置状況

当年度末の職員数は6名で、前年度と比較して1名減となっている。

(単位：人)

区 分	平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	対前年度比較	
			(A)-(B)	(A)/(B) %
職 員 数	6	7	△1	85.7

## 2 予算及び決算の状況

### (1) 収益的収入及び支出

#### ア 収入

事業収益は、予算額10億9,437万円に対し、決算額10億8,952万円となり、485万円下回っている。

これは、給水料金収入の増により営業収益が増加したものの、消費税及び地方消費税還付金の減により営業外収益が減少したことによる。

#### (収益的収入)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	(B)/(A)	予算額に 比べ決算 額の増減	備 考 (仮受消費税)
1 款 事 業 収 益	1,094,372,000 円	1,089,519,270 円	99.6 %	△4,852,730 円	(72,210,148) 円
1 項 営 業 収 益	969,725,000	974,951,790	100.5	5,226,790	(72,210,148)
1 秋田工業用水道使用料	927,860,000	933,263,698	100.6	5,403,698	(69,130,644)
2 営 業 雑 収 益	41,865,000	41,688,092	99.6	△176,908	(3,079,504)
2 項 営 業 外 収 益	110,497,000	100,383,357	90.8	△10,113,643	
3 項 特 別 利 益	14,150,000	14,184,123	100.2	34,123	

※ 2項営業外収益には、消費税調整額78円及び還付消費税38,388,255円を含む。

#### イ 支出

事業費は、予算額7億7,107万円に対し、決算額7億2,983万円となり、4,124万円が不用額となっている。

不用額の主なものは、営業費用3,332万円である。

#### (収益的支出)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	(B)/(A)	不 用 額 (A) - (B)	備 考 (仮払消費税)
1 款 事 業 費	771,069,000 円	729,830,130 円	94.7 %	41,238,870 円	(22,367,753) 円
1 項 営 業 費 用	723,050,000	689,729,030	95.4	33,320,970	(22,367,753)
2 項 営 業 外 費 用	43,019,000	40,101,100	93.2	2,917,900	
3 項 予 備 費	5,000,000	0	0.0	5,000,000	

※ 2項営業外費用には、控除対象外消費税8,405円を含む。

### (2) 資本的収入及び支出

#### ア 収入

資本的収入は、予算額6億6,800万円に対し、決算額5億8,260万円となり、8,540万円下回っている。

収入の内訳は、企業債（秋田工業用水道改良事業債）5億8,260万円である。

#### (資本的収入)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	(B)/(A)	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
1 款 資 本 的 収 入	668,000,000 円	582,600,000 円	87.2 %	△85,400,000 円	
1 項 企 業 債	668,000,000	582,600,000	87.2	△85,400,000	

## イ 支出

資本的支出は、予算額15億7,021万円に対し、決算額13億673万円となり、2億6,348万円が不用額となっている。

支出の内訳は、改良費11億9,432万円、企業債償還金1億1,241万円である。

(資本的支出)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	(B)/(A)	翌年度への 繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	備 考 (仮払消費税)
	円	円	%	円	円	円
1 款 資本的支出	1,570,208,640	1,306,726,160	83.2	0	263,482,480	(88,272,144)
1 項 改 良 費	1,452,798,640	1,194,316,299	82.2	0	258,482,341	(88,272,144)
2 項 企業債償還金	112,410,000	112,409,861	99.9	0	139	
3 項 予 備 費	5,000,000	0	0.0	0	5,000,000	

※ 1款資本的支出には、控除対象外消費税33,167円を含む。

※ 資本的収入額が資本的支出額に不足する額は、減債積立金、過年度分損益勘定留保資金及び当年度分消費税資本的収支調整額で補てんした。

## 3 経営成績（損益計算書）

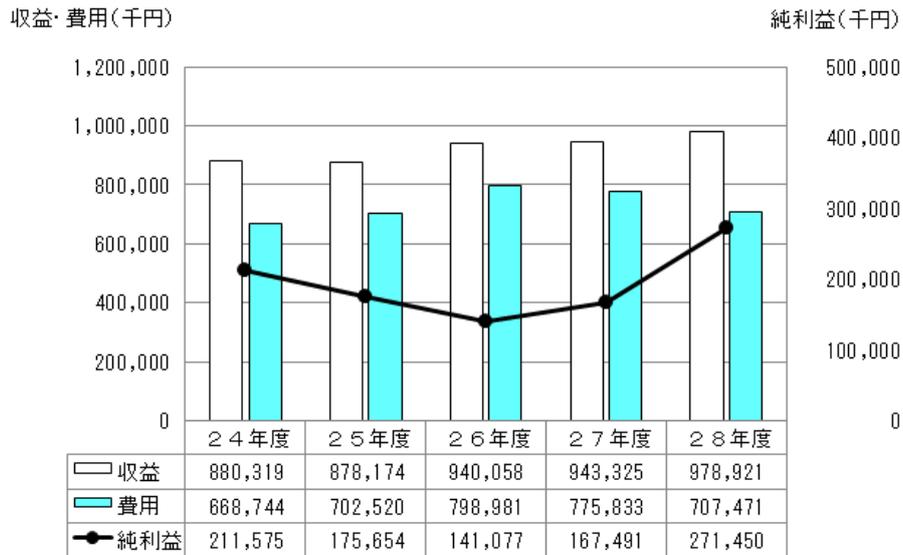
当年度の収益は9億7,892万円、費用は7億747万円で、差引き2億7,145万円の純利益となっており、これを前年度と比較すると、1億396万円（62.1%）増加している。

純利益の増加は、給水収益及び退職給付引当金の一部取り崩しによる特別利益などの収益が3,560万円増加したことと、動力費及び人件費などの費用が6,836万円減少したことによる。

なお、特別利益を除いた経常利益は、前年度に比較して8,977万円増加している。

区 分		平成28年度(A) 円	平成27年度(B) 円	対前年度比較	
				(A)-(B) 円	(A)/(B) %
収 益	営 業 収 益	902,741,642	880,901,618	21,840,024	2.5
	営 業 外 収 益	61,995,180	62,423,088	△427,908	△0.7
	特 別 利 益	14,184,123	0	14,184,123	皆増
	合 計	978,920,945	943,324,706	35,596,239	3.8
費 用	営 業 費 用	667,361,277	734,017,129	△66,655,852	△9.1
	営 業 外 費 用	40,109,505	41,816,264	△1,706,759	△4.1
	合 計	707,470,782	775,833,393	△68,362,611	△8.8
	純 利 益	271,450,163	167,491,313	103,958,850	62.1

【収益・費用・純利益の推移】



## 4 剰余金計算書

### (1) 利益剰余金

当年度末の利益剰余金は、4億3,894万円で、前年度末と比較して9,189万円（26.5%）増加している。

前年度末未処分利益剰余金3億4,705万円は、組入資本金に1億7,956万円組み入れ、減債積立金に1億1,241万円積み立てるとともに、減債積立金は企業債償還金として全額取り崩し、5,508万円を繰越利益剰余金として繰り越している。

当年度純利益は2億7,145万円となり、前年度と比較して1億396万円（62.1%）増加している。

なお、当年度純利益に、その他未処分利益剰余金変動額1億1,241万円及び前年度繰越利益剰余金5,508万円を加えた当年度未処分利益剰余金は4億3,894万円となっている。

### (2) 資本剰余金

当年度末の資本剰余金は7億5,549万円で、前年度末と同額である。

## 5 剰余金処分計算書

当年度未処分利益剰余金4億3,894万円は、組入資本金に1億1,241万円組み入れ、減債積立金に1億2,004万円積み立て、2億649万円を繰越利益剰余金として繰り越すことにしている。

## 6 財政状態（貸借対照表）

### (1) 資産

資産の部の総額は202億8,619万円で、前年度末と比較して6億6,254万円（3.4%）増加している。

これは、取水施設及び送水施設に係る改良工事の完成によるものであり、増加した建設仮勘定勘定及び旧秋田第二工業用水道建設事業の除却勘定のうち取水施設に係る部分を本勘定へ振り替えたことにより、有形固定資産が42億6,001万円増加したことなどによる。

なお、資産の内訳は、固定資産190億9,828万円、流動資産11億8,791万円となっている。

## (2) 負債

負債の部の総額は137億9,127万円で、前年度末に比較して3億9,109万円（2.9%）増加している。

これは、補助金等により取得した資産の減価償却に見合う分の長期前受金を収益化したことにより、繰延収益が6,176万円減少したものの、企業債の借入などにより固定負債が4億4,838万円増加したことによる。

なお、負債の内訳は、固定負債33億613万円、流動負債1億4,361万円、繰延収益103億4,153万円となっている。

## (3) 資本

資本の部の総額は64億9,492万円で、前年度末に比較して2億7,145万円（4.4%）増加している。

これは、組入資本金の増により資本金が1億7,956万円増加したことなどによる。

なお、資本の内訳は、資本金53億48万円、剰余金11億9,443万円となっている。

## 7 キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フローは4億9,952万円のプラス、投資活動によるキャッシュ・フローは11億604万円のマイナス、財務活動によるキャッシュ・フローは4億7,019万円のプラスとなり、資金は1億3,633万円減少し、資金期末残高は10億6,834万円となっている。

(単位：円)

区 分	金 額
業務活動によるキャッシュ・フロー	499,524,303
当年度純利益	271,450,163
減価償却費	322,932,476
退職給付引当金の増減額	△14,184,123
長期前受金戻入額	△61,761,037
受取利息及び受取配当金	△135,395
支払利息	40,067,898
固定資産除却損	607,498
未収金の増減額	△37,937,959
未払金の増減額	△1,932,863
未払費用の増減額	△295,828
その他流動資産の増減額	21,572,400
その他流動負債の増減額	△926,424
利息及び配当金の受取額	135,395
利息の支払額	△40,067,898
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,106,044,155
有形固定資産の取得による支出	△1,106,044,155
財務活動によるキャッシュ・フロー	470,190,139
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	582,600,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△112,409,861
資金減少額	△136,329,713
資金期首残高	1,204,669,507
資金期末残高	1,068,339,794

## 8 建設費及び改良費

当年度における建設費の実績はない。

改良費は11億9,432万円で、取水施設電気設備工事などを実施している。

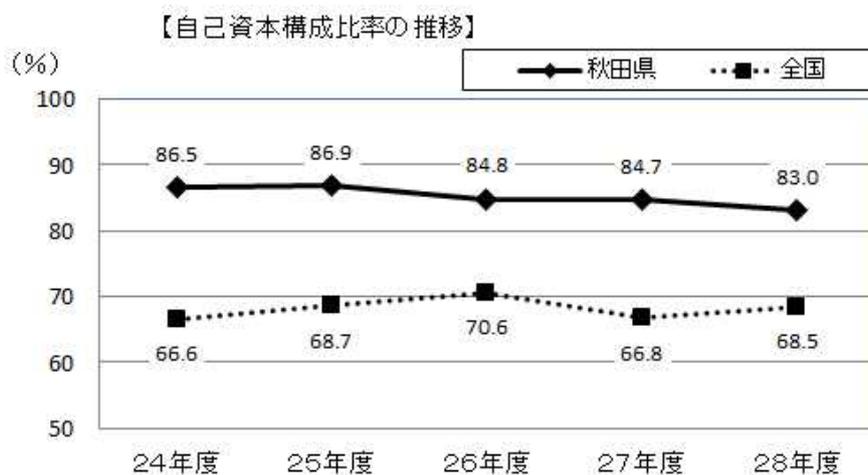
## 9 経営状況の全国比較

経営の状況について、全国平均（『地方公営企業年鑑（平成28年度総務省調査）』の工業用水道事業の平成27年度実績である。以下同じ。）と比較すると、次のとおりである。

### （1）自己資本構成比率

自己資本構成比率は83.0%で、前年度より1.7ポイント低いが、全国平均の68.5%より14.5ポイント高い。

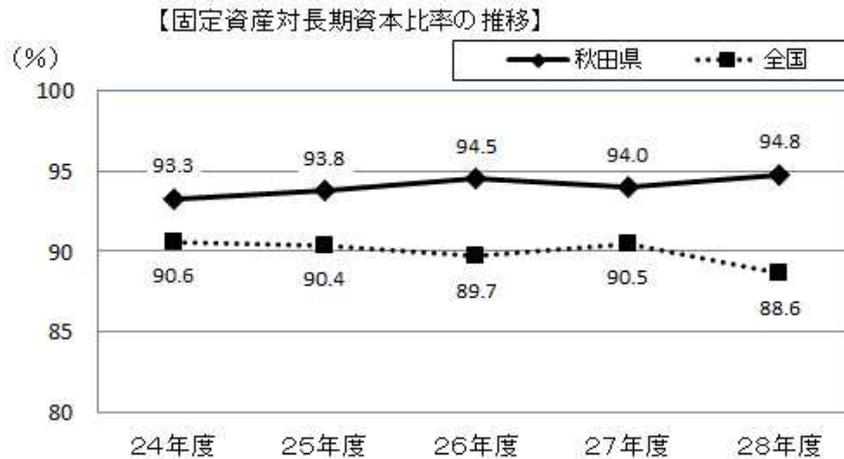
これは、資本金及び剰余金の増により自己資本が増加したものの、企業債の借入などにより負債が増加したことによるものであるが、引き続き良好な水準を保っている。



### （2）固定資産対長期資本比率

固定資産対長期資本比率は94.8%で、低いほど健全性は高いとされており、前年度より0.8ポイント、全国平均の88.6%より6.2ポイント高い。

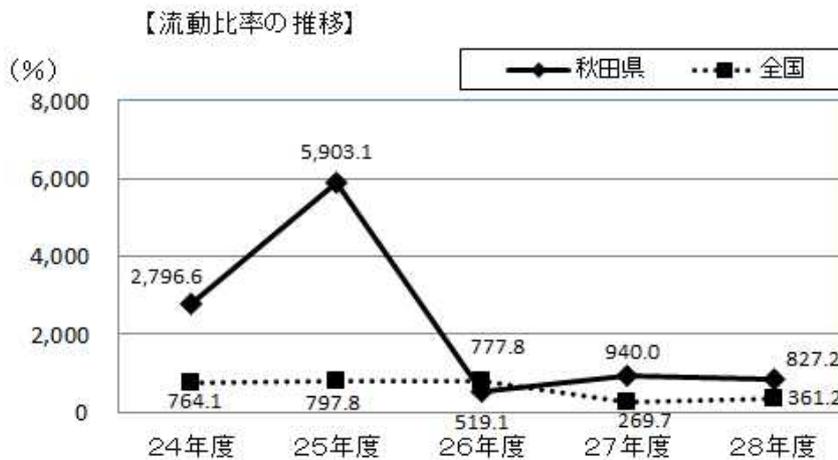
これは、企業債の借入及び組入資本金などの増により長期資本が増加したものの、取水施設に係る改良工事の完成に伴い、固定資産が増加したことによる。



(3) 流動比率

流動比率は827.2%と前年度より112.8ポイント低いが、全国平均の361.2%より466.0ポイント高く、指標となる100%を大きく超えている。

これは、現金預金の減により流動資産が減少したことなどによるものであるが、引き続き良好な水準を保っている。



(4) 減価償却率

減価償却率は3.2%で、前年度より1.9ポイント、全国平均の3.9%より0.7ポイント低い。

これは、取水施設に係る改良工事の完成により固定資産が増加したことによる。

(5) 経常収支比率

経常収支比率は136.4%で、前年度より14.8ポイント、全国平均の122.0%より14.4ポイント高い。

これは、給水収益などの経常収益が増加したことと、動力費及び人件費などの経常費用が減少したことによる。

(6) 利子負担率

企業債など借入金全体の利子負担率は1.3%で、前年度より0.3ポイント、全国平均の1.7%より0.4ポイント低い。

これは、企業債が増加したことによる。

#### (7) 職員1人1日当たり営業収益

職員1人1日当たり営業収益は412,211円で、前年度より68,377円増加し、全国平均の229,549円より182,662円高い。

これは、給与収益が増加したことと、職員数が1人減ったことによる。

#### (経営分析表)

項目	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	全国平均	算式等
自己資本構成比率	%	84.8	84.7	83.0	68.5	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{総資本}} \times 100$
固定資産対長期資本比率	%	94.5	94.0	94.8	88.6	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$
流動比率	%	519.1	940.0	827.2	361.2	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
減価償却率	%	5.0	5.1	3.2	3.9	$\frac{\text{減価償却額}}{\text{固定資産} - \text{土地} + \text{減価償却額}} \times 100$
経常収支比率	%	121.3	121.6	136.4	122.0	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
利子負担率	%	1.6	1.5	1.3	1.7	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{建設改良費等企業債} \cdot \text{長期借入金} + \text{その他企業債} \cdot \text{長期借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$
職員1人1日当たり営業収益	円	299,253	343,834	412,211	229,549	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}} \div 365(366)$

※ 各経営指標は、総務省の算出式に基づいている。

- ① 自己資本構成比率は、総資本（負債＋資本）に対する自己資本（資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益）の割合であり、この割合が高いほど財政基盤は安定している。
- ② 固定資産対長期資本比率は、固定資産が長期調達資金でどの程度補てんされているかを表している。100%以下であることが必要で、低いほど財政基盤の長期健全性が高いことを示している。
- ③ 流動比率は、短期的（1年以内）支払能力を表す。通常100%を上回る必要があり、高いほど財務の安全性と信用度が高い。
- ④ 減価償却率は、機械、設備等減価償却を伴う資産の当年度における減価償却率で、長期間の推移をみることで、稼働中の機械、設備等の耐久度を推測する。
- ⑤ 経常収支比率は、特別収支を除いた、事業の収益と費用の比率で、収益性の良否、費用の効率等、収益構造を分析する。経常収益が経常費用を上回る100%以上であることが望ましい。
- ⑥ 利子負担率は、企業債等借入金全体の利率の水準をみる。
- ⑦ 職員1人1日当たり営業収益は、職員が1日いくら営業収益を上げているかの指標で、適正な人員配置の尺度となる。

# 工業用水道事業会計参考資料

# 1 比較損益計算書

区 分 科 目	平成28年度		平成27年度		対前年度比較	
	金 額 a	対営業 収益比	金 額 b	対営業 収益比	a - b	$\frac{a - b}{b}$
	円	%	円	%	円	%
1 営業収益 A	902,741,642	100.0	880,901,618	100.0	21,840,024	2.5
(1) 給水収益	864,133,054	95.7	842,055,547	95.6	22,077,507	2.6
(2) 営業雑収益	38,608,588	4.3	38,846,071	4.4	△ 237,483	△ 0.6
2 営業費用 B	667,361,277	73.9	734,017,129	83.3	△ 66,655,852	△ 9.1
(1) 原水及び浄水費	333,421,610	36.9	388,760,450	44.1	△ 55,338,840	△ 14.2
(2) 一般管理費	10,399,693	1.2	20,910,759	2.4	△ 10,511,066	△ 50.3
(3) 減価償却費	322,932,476	35.8	321,273,840	36.5	1,658,636	0.5
(4) 資産減耗費	607,498	0.1	3,072,080	0.3	△ 2,464,582	△ 80.2
営業利益 A - B = C	235,380,365	26.1	146,884,489	16.7	88,495,876	60.2
3 営業外収益 D	61,995,180	6.9	62,423,088	7.1	△ 427,908	△ 0.7
(1) 受取利息	135,395	0.0	684,325	0.1	△ 548,930	△ 80.2
(2) 長期前受金戻入	61,761,037	6.8	61,645,263	7.0	115,774	0.2
(3) 雑収益	98,748	0.0	93,500	0.0	5,248	5.6
4 営業外費用 E	40,109,505	4.4	41,816,264	4.7	△ 1,706,759	△ 4.1
(1) 支払利息	40,067,898	4.4	41,744,721	4.7	△ 1,676,823	△ 4.0
(2) 雑支出	41,607	0.0	71,543	0.0	△ 29,936	△ 41.8
経常利益 C + D - E = F	257,266,040	28.5	167,491,313	19.0	89,774,727	53.6
5 特別利益 G	14,184,123	1.6	0	0.0	14,184,123	皆増
(1) その他特別利益	14,184,123	1.6	0	0.0	14,184,123	皆増
当年度純利益 H	271,450,163	30.1	167,491,313	19.0	103,958,850	62.1
その他未処分利益剰余金 変動額 I	112,409,861	12.5	179,555,757	20.4	△ 67,145,896	△ 37.4
前年度繰越利益剰余金 J	55,081,452	6.1	0	0.0	55,081,452	皆増
当年度未処分利益剰余金 H + I + J	438,941,476	48.6	347,047,070	39.4	91,894,406	26.5
収益合計 A + D + G	978,920,945	108.4	943,324,706	107.1	35,596,239	3.8
費用合計 B + E	707,470,782	78.4	775,833,393	88.1	△ 68,362,611	△ 8.8

## 2 比較貸借対照表

区 分 科 目	平成28年度		平成27年度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	a - b	$\frac{a - b}{b}$
	a	%	b	%	円	%
1 固 定 資 産	19,098,280,097	94.1	18,315,775,916	93.3	782,504,181	4.3
(1) 有 形 固 定 資 産	9,387,897,503	46.3	5,127,882,518	26.1	4,260,014,985	83.1
ア 土 地	962,559,068	4.7	555,290,731	2.8	407,268,337	73.3
イ 建 物	588,360,937	2.9	328,085,033	1.7	260,275,904	79.3
減価償却累計額(△)	185,956,067	0.9	177,299,457	0.9	8,656,610	4.9
ウ 構 築 物	8,830,922,434	43.5	5,884,912,771	30.0	2,946,009,663	50.1
減価償却累計額(△)	2,915,698,149	14.4	2,817,370,335	14.4	98,327,814	3.5
エ 機 械 及 び 装 置	4,174,700,713	20.6	3,277,435,025	16.7	897,265,688	27.4
減価償却累計額(△)	2,079,100,929	10.2	1,935,123,884	9.9	143,977,045	7.4
オ 備 品	26,246,512	0.1	26,459,744	0.1	△ 213,232	△ 0.8
減価償却累計額(△)	21,932,110	0.1	22,486,226	0.1	△ 554,116	△ 2.5
カ 共 有 設 備	12,027,600	0.1	12,027,600	0.1	0	0.0
減価償却累計額(△)	4,232,506	0.0	4,048,484	0.0	184,022	4.5
(2) 建 設 仮 勘 定	1,720,465,705	8.5	2,330,907,865	11.9	△ 610,442,160	△ 26.2
(3) 除 却 勘 定	6,681,917,496	32.9	9,482,447,045	48.3	△ 2,800,529,549	△ 29.5
(4) 無 形 固 定 資 産	1,307,999,393	6.4	1,374,538,488	7.0	△ 66,539,095	△ 4.8
ア 電 話 加 入 権	117,900	0.0	117,900	0.0	0	0.0
イ ダ ム 使 用 権	1,261,633,148	6.2	1,326,038,614	6.8	△ 64,405,466	△ 4.9
ウ 庁 舎 使 用 権	42,415,637	0.2	43,503,218	0.2	△ 1,087,581	△ 2.5
エ 財 務 会 計 シ ス テ ム	3,832,706	0.0	4,790,882	0.0	△ 958,176	△ 20.0
オ ソ フ ト ウ ェ ア	2	0.0	87,874	0.0	△ 87,872	極小
2 流 動 資 産	1,187,905,063	5.9	1,307,869,217	6.7	△ 119,964,154	△ 9.2
(1) 現 金 預 金	1,068,339,794	5.3	1,204,669,507	6.1	△ 136,329,713	△ 11.3
(2) 未 収 金	119,565,269	0.6	81,627,310	0.4	37,937,959	46.5
(3) 前 払 金	0	0.0	21,572,400	0.1	△ 21,572,400	皆減
資 産 合 計	20,286,185,160	100.0	19,623,645,133	100.0	662,540,027	3.4
3 固 定 負 債	3,306,132,302	16.3	2,857,756,134	14.6	448,376,168	15.7
(1) 企 業 債	2,649,502,364	13.1	2,186,942,073	11.1	462,560,291	21.2
(2) 他 会 計 借 入 金	400,000,000	2.0	400,000,000	2.0	0	0.0
(3) 引 当 金	256,629,938	1.3	270,814,061	1.4	△ 14,184,123	△ 5.2
ア 退 職 給 付 引 当 金	62,849,265	0.3	77,033,388	0.4	△ 14,184,123	△ 18.4
イ 修 繕 引 当 金	193,780,673	1.0	193,780,673	1.0	0	0.0
4 流 動 負 債	143,608,643	0.7	139,133,910	0.7	4,474,733	3.2
(1) 企 業 債	120,039,709	0.6	112,409,861	0.6	7,629,848	6.8
(2) 未 払 金	19,810,238	0.1	21,743,101	0.1	△ 1,932,863	△ 8.9
(3) 未 払 費 用	83,984	0.0	379,812	0.0	△ 295,828	△ 77.9
(4) 引 当 金	3,674,712	0.0	4,543,577	0.0	△ 868,865	△ 19.1
ア 賞 与 引 当 金	3,674,712	0.0	4,543,577	0.0	△ 868,865	△ 19.1
(5) そ の 他 流 動 負 債	0	0.0	57,559	0.0	△ 57,559	皆減
5 繰 延 収 益	10,341,528,956	51.0	10,403,289,993	53.0	△ 61,761,037	△ 0.6
(1) 長 期 前 受 金	12,473,075,620	61.5	12,473,470,078	63.6	△ 394,458	△ 0.0
(2) 長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額 (△)	2,131,546,664	10.5	2,070,180,085	10.5	61,366,579	3.0
負 債 合 計	13,791,269,901	68.0	13,400,180,037	68.3	391,089,864	2.9
6 資 本 金	5,300,483,710	26.1	5,120,927,953	26.1	179,555,757	3.5
(1) 資 本 金	5,300,483,710	26.1	5,120,927,953	26.1	179,555,757	3.5
ア 繰 入 資 本 金	25,532,000	0.1	25,532,000	0.1	0	0.0
イ 組 入 資 本 金	5,274,951,710	26.0	5,095,395,953	26.0	179,555,757	3.5
(2) 借 入 資 本 金	-	-	-	-	-	-
ア 企 業 債	-	-	-	-	-	-
7 剰 余 金	1,194,431,549	5.9	1,102,537,143	5.6	91,894,406	8.3
(1) 資 本 剰 余 金	755,490,073	3.7	755,490,073	3.8	0	0.0
ア 受 贈 財 産 評 価 額	703,182,381	3.5	703,182,381	3.6	0	0.0
イ そ の 他 資 本 剰 余 金	52,307,692	0.3	52,307,692	0.3	0	0.0
(2) 利 益 剰 余 金	438,941,476	2.2	347,047,070	1.8	91,894,406	26.5
ア 当 年 度 純 利 益	271,450,163	1.3	167,491,313	0.9	103,958,850	62.1
イ 前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	55,081,452	0.3	0	0.0	55,081,452	皆増
ウ そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額	112,409,861	0.6	179,555,757	0.9	△ 67,145,896	△ 37.4
資 本 合 計	6,494,915,259	32.0	6,223,465,096	31.7	271,450,163	4.4
負 債 資 本 合 計	20,286,185,160	100.0	19,623,645,133	100.0	662,540,027	3.4